

設立4年目からの学校経営と学校改善

—— 日本人の拠点としての日本人学校づくりへの取り組み ——

前深セン日本人学校 校長

茨城県猿島郡境町立猿島小学校 校長 小坂 誠 二

キーワード：学校経営，学校改善，深セン日本人学校

1. はじめに

本校は、2008年に児童生徒数36人の世界で88番目の日本人学校としてスタートした。その後3年間で150名を超える学校となっていったが、小規模校の学校の組織並びに運営、校舎が継続していたため、2011年早急に移転準備、組織改善が必要となった。幸い前年度から校舎移転の目処はたててあったため、赴任直後から交渉に当たることになった。また、校内運営の改善については、赴任期間が限定されているため、できるところから始めることとし、一部は翌年の校舎移転に向けて準備を進め、移転を機に2012年度、様々な面で改善することとした。



開校5年目に移転した8階建ての深セン日本人学校

さらには、人事面での入れ替えも同時進行で進めざるを得ない状況となったばかりか、中国特有の危機管理（日中問題、大気汚染、鳥インフルエンザ）が後を追うように発生したため、教職員が一致団結して対応することとした。

そこで、日本人学校が設立後、児童生徒数の急増に伴いどのような面で改善が必要となり、また、海外に於ける在外施設の危機管理に対して、どのように対応していったかの一端を報告していきたい。

2. 学校改善に向けた取り組み

(1) 学校改善の足跡1（もの）

① ホテル内の教室から日本人学校の建設へ

本校は設立時の児童生徒数が少数だったため、ハイタオホテルの1・2階の一部を改築して2008年スタートした。しかし、急激な児童生徒数の増加により、一教室に児童が入りきれなくなるばかりか、教室が不足する状況になってきた。特に特別教室にあっては、それまで図工室や室外の活動場所（校庭や体育館）がなかった。そこで、1年間をかけて前年度までに見当を付けていた物件との交渉を始め、現地建築業者の入札、改築を進めることとなった。本校は設立間もないことから資金不足は避けられず、厳しい財政状況の中での建築であった。また、深セン市南山区は地価が高騰しており、日本で考えるような十分な敷地面積を確保することも難しかったため、会社ビルの全面改築という手立てをとることとした。

建築に当たって、これまで児童生徒スクールバスの乗降は一般公道で行われていたが、安全管理上の危険性をはらんでいたため、敷地内で行えるように配慮した。また、領事館の指導もあり、周囲を2mmの鉄板で覆い中が見えないようにしたことは、翌年の日中関係の悪化時には大変効果的であった。ともかく2012年4月、やっと日本人学校の校舎が建設され、以後深セン市在住4000人の日本人の拠点として日本人社会の拠り所となっていった。

② 大気汚染・鳥インフルエンザ予防対策としての空気清浄機の導入と医務官の講演開催

③ 階段からの落下防止柵の設置 ④ 隣接マンションとの境界柵設置 ⑤ 防犯カメラ追加設置

- ⑥ 屋外バスケット場照明設置 ⑦ 日本発注業者の選定

(2) 学校改善の足跡2 (学校運営)

① 学校グランドデザインの変更

小中学部別の「目指す児童生徒像」の設定と具体的手立ての作成

② 日課の変更 (中学部授業時間の変更と全学年清掃の導入)

2011年から日課変更を教務に指示し、新校舎移転を機に実施。これまでの小中学部共通45分間授業から小学部45分間・中学部50分間とし、ノーチャイムで実施。本校は小中の授業に相互に教員が出入りしているため、時間差を考える上で大変難しかった。しかし、学力を保証する関係から中学部保護者からは大変喜ばれている。

2012年から、清掃を週3回実施することとした。それまでは、校庭がなかったことから近くのホテルまで昼休みに引率し、ロング昼休みとしていた。また、その年の日中関係の悪化から、昼休みの子どもの声の大きさが午睡を妨げるということで、9月から昼休み時間の遊びを12:50スタートから、5校時終了後の14:05へと変更した。これらによって小中別の日課が実施されることとなった。

③ 泊を伴う行事と校外学習

ア 小6修学旅行 (広州→西安・マカオ) イ 小5宿泊学習 (山水田園→東桶海岸)

ウ 小3納豆工場→ヤクルト工場→水(蘇生水)工場 エ 生活科のりものにのろう(地下鉄)実施

オ 小学部遠足の開始

これまで小6の修学旅行は同じ広東省広州市であったが、「小学部は古の都西安、中学部は現代の都北京」というコンセプトで変更することにした。西安は兵馬俑をはじめとする世界遺産が多く残っており、日本の平城京・平安京が模範とした街である。遣唐使など日本とのつながりが強く、卒業後の中学校の歴史学習への繋がりとしても価値ある都市である。児童、保護者共に喜ばれ教育効果は大きかった。

④ 小学部関係

家庭学習の手引きの作成(研究部)、

⑤ 中学部関係

面談期間中の授業実施(2011)、2者面談から3者面談へ、中1・2年実力テストの回数増(5月追加)

⑥ 小中共通

・電子化の導入:通知票、会計簿、卒業生台帳等

・校章ワッペン(運動会用体操着への着用)

(2008年PTAによりTシャツを制作したが販売を完了したため)

・中学部用Tシャツ作成

⑦ 校務分掌の見直し(一人一役から組織としての運営へ) 一部教科部会を設置

⑧ 現地校との交流学年の広がり(充実)

・2011年度 中1相互ホームステイの実施、小学部全学年現地校育才三小との交流実現(現地校訪問)

・2012年度 全面中止(日中関係の悪化から)

・2013年度 双方向の交流へ(初の全学年相互訪問開始)、中学部による深セン大学生との交流開始

中国の特別支援学校訪問再開

日本人学校は現地校との交流を中心に、その国との友好関係を築いていくことを学校の方針としてあげている。とりわけ政治的に厳しい日中間にあっては、今後永きにわたって再構築していかなければならない。



初めて本校に来てくれた現地校育才三小の子どもたち

そこで、困難な状況にありながらも積極的に中国現地校教育界との交流を進め、児童生徒の交流の機会を実現することができた。

⑨ 注文弁当業務の業社へ移譲

献立の配付から弁当代の集金まで、業社の仕事を学校側が請け負っていたものを明確に分けて行うようにした。他の多くの日本人学校のように全面廃止の意見も出されたが、すでに3年間の実績が生まれ、また3割の国際結婚家庭や編入間もない家庭にとっては、たいへんありがたいと言う声も聞こえたことから継続してきている。よく保護者側・店側双方の注文忘れや聞き違いが発生していたので、途中から2個を毎日予備として多く届けてもらうように依頼したことから、昼食時の連絡調整が円滑に行われるようになった。

⑩ 保護者用名札携帯徹底（2011年から）と児童生徒への名札着用の実施（2012年から）

家庭数が少ないスタートから保安員と顔見知りになっていたため、保護者の名札携帯の確認が十分でないまま校内への立ち入りを許可している様子であった。そのため、名札忘れは記名してもらうようにして安全管理を徹底してきた。

また2012年からは、児童生徒数の増加に伴い、お互いの名前を確認できるようにと児童生徒にも校内に限って名札着用を実施した。

⑪ 校内研究の発展（総合から各教科へ 新学習指導要領の完全実施に合わせて）

⑫ 危機管理・安全管理について（日中問題、大気汚染、鳥インフルエンザ等々）

⑬ スクールバスへの職員の乗車（不定期）

(3) 学校改善の足跡（人）

① 養護教員の採用

2008年から3年間、養護教員を採用することができなかった。前任者から、児童生徒数が200名を超えれば雇用と言われていた。日本の学校現場から考えても、現状を観察しても喫緊の課題と判断し、理事会の承認を得て（2011年5月）、急遽採用することにした。そこで日本で8月に面接を行い、11月着任させることができた。昼食後の歯磨きや衛生検査の開始など、保健教育の向上と安全・安心を確立することができた。

さらに2012年末に発生する大気汚染、鳥インフルエンザ等の対応を考えると、採用を早めていたことが功を奏することとなった。

② 現地採用教員の採用

中国語を初・中級に分けることから、中国語講師の採用を行う。

③ 事務局について

初代事務長は、開校以来商工会事務局の推薦を受けて職に就き、その後3名のスタッフを採用して本校の基礎作りに貢献した人物である。新校舎の選定から2011年の改築に至るまで尽力してくれていた。そこで、新校舎への移転が完了したことを機会に6月末に退職、残念ながら日本帰国となった。その後、副事務長も家庭の都合から2012年12月末退職となった。

その後、2月の日本人の採用までの時期は、編入・入学関係、教員の採用関係でたいへん多忙な時期であったため、日本人職員無しでの対応は不可能と思われ、12月から2月まで配偶者のボランティアで繋ぐこととした。現在は、新たな事務長と日本人スタッフを採用し問題なく行っている。職員の人員刷新については、日本帰国や体調などの動向を察し、計画的に行っていくことが必要である。

特に本校は、設立から6年間教頭が不在だったため、事務局が施設管理全般、備品の修理調達、他中国人スタッフ20人の労務管理（保安、清掃、電工、運転手の契約等）を行っている。また、編入学関係、文科省や領事館、教育財団との事務的連絡、理事会の資料作成から連絡、財務処理全般を行うなど事務局の存在は大きい。その中での中核となるスタッフの入れ替えは計画的に進められるべきであった。

④ 教職員地域交流（夏季休業を活用した日系企業職員研修）

2011年度：富士ゼロックス，2012年度：エプソン，2013年度：長津金安精密

⑤ 商工会との連携強化

- ・日本人学校の設置者としての正式の位置づけ
- ・校長の4月総会（2013）への初参加，理事長選任を商工会へ移譲
- ・事業生活支援部会の定例本校開催と教員の参加
- ・本校の会場提供と職員の全面協力（2011～）

10月：親子スポーツ大会（午前），バーベキュー大会（午後），1月：餅つき大会

商工会主催（事業生活支援部会・親睦部会）の下記の行事への参加は，主催者が本校の設立母体であることから，積極的に参加するようにしている。これまで商工会が設立者であるという意識が職員にもやや希薄に思われた。職員には日本の公立学校との違いを機会あるたびに説明し，海外の教育施設の有り様は，日本とは違ってその国ごとに違っていることなども説明している。その年から，個人的に都合のつく職員は全員参加するようになった。

⑥ 教職員の一時帰国・任国外旅行の内規の作成

⑦ 職員住居の集約

住居は，これまで規定がなかったが，海外の日本人学校にあることから，安全上下記のようにしている。

- ア 学校公用車移動に無駄のないルート上であること
- イ 2家庭以上の教員が同マンションであること
- ウ 学校もしくは保護者住居の多い住居地に近いこと

(4) 学校改善の足跡4（財政）

① 授業料の値上げ

新校舎移転に伴い授業料を値上げする必要があったため，開校時36000元／年（3000元／月）であったものを，2012年4月から1ヶ月500元値上げして，42000元／年（3500元／月）としている。なお，授業料値上げに伴い，保険料（年間400元）の学校負担，教材費の定額補助（予算状況によるが，年間300元から500元を想定），部活動・学校全体校外学習のバス利用費等の学校負担を行っている。

- ② 支出承認金額の厳正な履行と明確化
- ③ 年間予算，支出，決算の詳細な報告の義務化
- ④ 法定代表人の変更 事務長から校長へ
- ⑤ 寄付金名称の変更（施設充実基金）と財団預かり金の移動（2013～）
- ⑥ 日本人商工会からの日本人学校への予算措置
- ⑦ 諸経費削減の努力
- ⑧ 今後10年間の児童生徒数の増加見通しと新たな校舎建設の計画

3 おわりに

上記のように設立4年目から，海外の在外教育施設特有の諸問題，また設立間もない学校ならではの諸課題に対し思い切った改善ができたのは，外務省，文部科学省，在広州日本国総領事館，学校運営理事会，深セン日本商工会，各現地交流校，歴代PTAの皆様の温かいご指導，ご支援の賜であり，そして，派遣・現地採用教職員全てが良い学校をつくって，海外に過ごす子どもたちにすばらしい教育の機会を与えたいという使命感と熱い思いがあったからこそできたことと思っている。